

①予算項目(事務事業レベル)での議論

抽象的な議論や結論で終わらせないために、できる限り細かなレベルの事業を対象に議論する。

②「そもそも論」

過去の経緯や制度に捉われることなく、住民、国民にとってそもそも必要かどうか、必要ならばどの主体が行うか(官か民か、国か自治体か)、ゼロベースから議論をする。

③外部の視点

現場の事業内容や予算の使われ方など行政の現場を熟知した外部の識者、経験者が、仕分け人(評価者)として参加することで、従来の行政内部での議論では出てこなかった論点が生まれる。

④全面公開

誰もが事業仕分けを傍聴できるよう全面公開で行う。

住民に開かれた場で議論することにより、議論の緊張感、結論への責任感が生まれる。また傍聴する住民の側も、事業内容や予算の使われ方を知ることで行政に対する的を射た批判や信頼感の醸成、そして主体的参画のきっかけとなる。

⑤「事業シート」の作成

事業の目的や事業内容・成果目標などが具体的かつ端的に記載され、統一フォーマットで行政の事業を比較できる「事業シート」を作成する。事業シートの出来如何が深い議論ができるかどうかの鍵となる。

⑥明確な結論

最終的に一定の結論に仕分けていく。

公開の場で一定時間内に結論を出すことで、改革すべき内容が住民、国民にとって明らかにあり、その実現に直結する。また、結論を入り口として、その後の内部での議論を喚起することにもつながる。

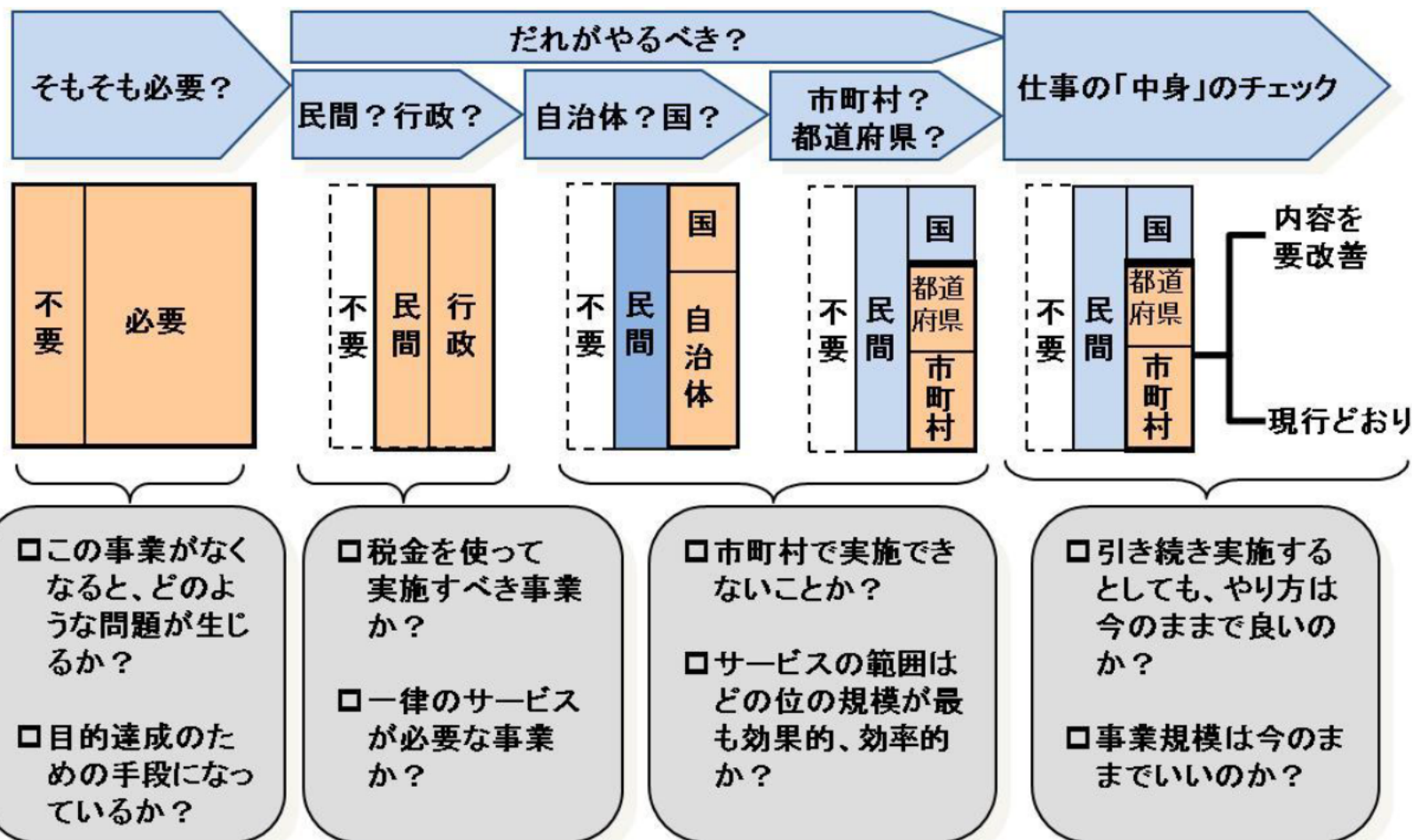
⑦事業仕分けの準備における第三者(事業仕分けの経験があり、利害関係を有しない機関)の参画

仕分け人の選定や公開の在り方、事業の選定を行政のみで行うと、意識的かどうかは別として「お手盛り」になる可能性が高くなる。第三者が入ることによって準備段階から緊張感が生まれ、それが事業仕分けの成功の基盤になる。

「事業仕分け」では、“原則”をしっかりと守って進めることが重要

事業仕分けの考え方の流れ

仕分け結果を出す時の考え方(評価シートを書く上で考える順番)

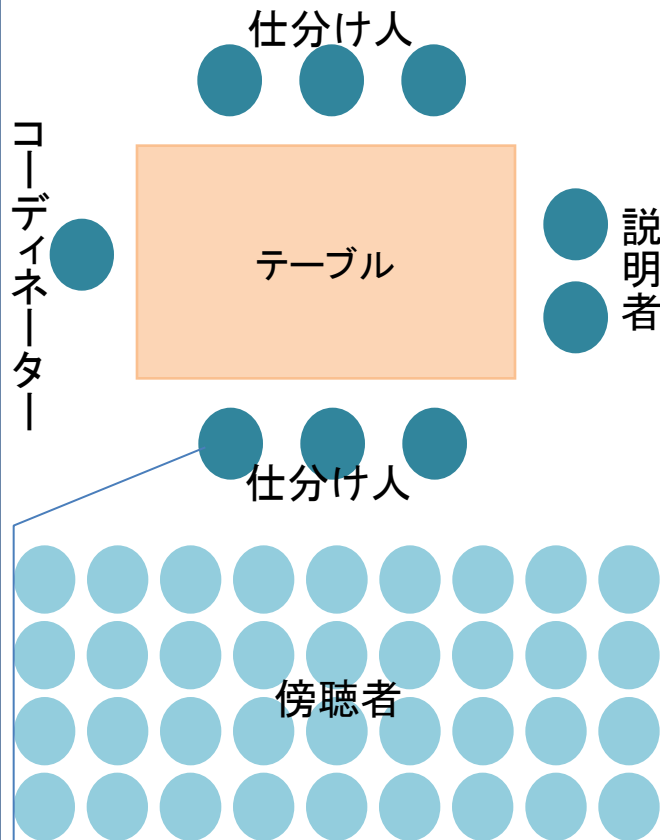


過去からの経緯は「事業の必要性」とは別のこと

- そもそも論が重要で、過去の経緯やしがらみにとらわれると、かえって市民の立場に立った改革ができにくい

事業仕分け当日作業の流れ

仕分け会場のレイアウト



仕分け作業の流れ



説明者(当該自治体職員)が、事業の要点や事業シートの補足を中心に説明。(仕分け人は事前に資料に目を通している前提で。)

- 事業の趣旨・目的、事業内容(目標、期限等を含む)、成果、課題など

仕分け人から説明者に対して、仕分けの判断材料としての質問、議論

- 趣旨・目的の是非、達成手段としての妥当性、事業の効果・効率性、実施主体の適否など

仕分け人が、各自「評価シート」に記入(上記議論中の記入、記入中の質問も可)

結論は、仕分け人の挙手による多数決で決定
特に意見がある場合は、仕分け人から結果についての解説など

仕分け人の組み合わせは、精緻な議論をする上で重要

- 構想日本:事業仕分けチーム(構想日本が選定)
(行政職員、大学教授、議員、弁護士、企業経営者等)
- 市民(実施自治体が選定)

事業仕分けで、よく議論になるポイント

- 行政のビジョンの再確認、自治体の方向性の把握
- 政策目的に合致しているか、目的達成運営手段として有効か
- 効果の検証はなされているか、具体的なデータで確認
- 適正な受益者負担か、受益者、地域の偏在はないか
- 他部署、他自治体、国の重複はないか、広域の視点で
- 将来にわたる費用をフルコストで把握しているか
- 公共施設は全体の最適化を図っているか
- 出資法人等への委託・補助は適正か、民業圧迫がないか
- 市民の自立を阻んでいないか、依存型市民助長ではないか
- 信頼できるデータ、根拠に基づいた検討をしているか

日ごろ意識して仕事をしていれば、普通に答えられること

よくある疑問や指摘

疑問・指摘への答え

「わが街のことや過去の経緯を知らないよそ者に、まともな判断ができるのか。」

○ 自治体は同じような事業がおおい。他の自治体行政経験が長ければ問題を熟知。

○ 外部の眼が入ることで、利害関係にとらわれず、ゼロベースでの議論が可能。

○ 市民仕分け人、市民判定人などで地域の声を活かす仕組みを導入。

「公開の場では言えないこともあるのでは。」

○ 税金の使い道は公開で住民に説明することが原則。

○ 公開の場で結論を出すことが、その後の実行を促すことにつながる。

○ 公開だからこそ、議論の緊張感、結論への責任感が生まれ、「できレース」も避けられる。

「短時間の議論で結論を出すのは乱暴ではないか。」

○ 政策議論でなく金の使い方の事実関係のチェックだから短時間でもOK

○ 限られた時間での端的なやりとりだからこそ課題が明確になる。

○ 仕分けの時間だけではなく事前の準備(資料読み込みや現場視察など)を行った上で本番に臨んでいる。

「『不要』と仕分けられたのに翌年度継続している。事業仕分けの意味がないのでは。」

○ 仕分けの結論は絶対ではない。結果をどう活用していくかは、首長や議会さらには市民の責任。ただし、結論を覆す時には相応の説明責任が必要。

○ 結論と共にその結論に至る議論のプロセスも重要。市民の当事者意識や職員のプレゼン能力向上や意識改革にもつながる。

基本が大事

「事業仕分け」の内容は、いたってシンプルかつ基本的なこと。

—何事も“基本に立つ”ことが成功のカギ—

手を変え品を変え、複雑で難しいことに飛びついても、徒労に終わるのが落ち。

(「行政評価」疲れ・・・)

国民一人ひとりの考え方・生き方を問う

「事業仕分け」は、単なる歳出カット/(誤用されがちな)「リストラ」のツールではない。

行政サービスの具体的な見直しを通じて、税を負担し、また公共サービスを受ける私たち国民の考え方や生き方の見直しと、自治体や国の仕組みの再構築(=本当の意味で言うリストラクチャリング)に向けた議論を行う場でもある。

行政の事業仕分け年表 ～構想日本事業仕分け実施一覧～

全事業仕分け		選択事業仕分け				
目的	行政の役割、国と地方の役割を定量化。自治体への国のコントロール(関与・規制)のあぶり出し。	各自治体の行財政改革への貢献。予算への反映(歳出削減)、評価システムの見直し等。				
対象・手法	全ての一般会計事業 ・「そもそも論」に立ち、基本形の5つに仕分け。	予算事業から抽出して実施(20~100事業程度) 現実論を加味し、改善提案も出すように(1事業あたり30分程度) 市民参加型(市民判定人方式)の増加 会派が主催する仕分けの増加				
自治体	2002年 2月 岐阜県 4月 岩手県 5月 宮城県 秋田県 高知県 8月 三重県 11月 三浦市 「国と地方の税制を考える会」(10県知事と10市町村長のプロジェクト)とし 2003年 3月 長野県 8月 新潟市 10月 新潟県	2004年 3月 多治見市 12月 横浜市 2005年 9月 横浜市② 11月 千葉県 高島市 2006年 2月 岡山市(試行) 8月 熱海市 11月 高島市② 2007年 1月 秋田市(試行) 8月 厚木市 10月 滝川市 11月 久喜市	2月 直方市 大磯町 5月 浜松市 6月 草加市 7月 甲府市 町田市 8月 加西市 館山市 10月 都留市 習志野市 直方市② 大磯町② 11月 騎西町 寒川町	2月 ※京都府 大阪市 7月 ※横浜市 甲府市② ◆富士見市 藤沢市 8月 加西市② 大津市 大阪市② 9月 館山市② 10月 都留市② 小田原市 高松市 和光市 北栄町 足利市 ※京都府② 11月 静岡県 奈良市 12月 ◆草津市 広島県	6月 ◆高浜市 所沢市 7月 甲府市③ ◆奈良市② 鎌倉市 藤沢市② 稲城市 相模原市 8月 高松市② 淡路市 柳井市 大津市② ◆草津市② 大阪市③ ◆沼津市 新潟市② ◆門真市 9月 枚方市 静岡県② 美郷町 鹿沼市 広島県② ◆土浦市 ◆四街道市 ◆出雲市 10月 亀山市 五島市 都留市③ 開成町 ◆佐久市 ◆横須賀市 足利市② 桐生市 松阪市 11月 ※さいたま市 ※横浜市② 北栄町② ◆富岡市 深谷市 岡垣町 ◆益田市 ※◆越谷市 ◆加西市③ ◆小諸市 ※京都府③ 松戸市 ◆龍ヶ崎市 12月 ◆大刀洗町 ※宮城県 1月 ※京都市 ◆宗像市 長野県② 4月 ◆寒川町② 6月 高浜市② 7月 ◆門真市② 美作市 ◆土浦市② 藤沢市③ ◆松阪市② 府中市 高松市③ 淡路市② 8月 ◆沼津市② ◆安城市 ◆佐久市② ◆富岡市② ◆大阪市④	
国		自民党: 8月 文科省 9月 環境省 10月 財務省 12月 外務省 各省ODA 政府 行政刷新会議(参考)	自民党: 6月 公益法人 (文科省所管) 民主党: 6月 国交省 文科省 11月 全省庁	自民党: 4月 内閣府・他 6月 規制仕分け 4月 独立行政法人 5月 政府系公益法人	10月 特別会計 11月 再仕分け	◆...市民判定人方式での実施 (仕分け人の議論に基づき 市民が判定する方式) ※...会派主導による実施
	~2003年	~2007年	2008年	2009年	2010年	2011年

計124回(83自治体)(2011年8月末現在)※国での実施を除く。

事業仕分けの認知度・評価が高まるにつれて、
実質を伴わない名ばかりの「事業仕分け」が急増

そこで……

原則をふまえ充実した事業仕分けを
行った自治体等で共有

【事業仕分けの本来の意味】

私たちの未来をつくるという視点で、現場の声や実情に基づいて事業の必要性や本来あるべき姿を、公開の場で議論する。

【ロゴマークの解説】

事業仕分けの本来の意味に従い、どこまでも住民と向き合って真剣に議論する、そして未来に向けた社会を作っていこう。

【作成者】 ※事業仕分けの趣旨に賛同し、日本を代表する二人のプロフェッショナルがボランティアで作成

マーク：森本千絵 氏(アートディレクター)

サントリー缶コーヒー「BOSSシルキーブラック」(CM)

Mr.Children(アートワーク)

NHK『江』、『てっぱん』(タイトルや宣伝美術)

それは、未来をつくれるか。



事業仕分け

コピー：岩崎俊一 氏(コピーライター)

「21世紀に間にあいました。」(トヨタ)

「やがて、いのちが変わるもの。」(ミツカン)

「トンボが動いている。人が、何かを生み出している。」(トンボ鉛筆)

「年賀状は、贈り物だと思う。」(日本郵便)